

SOMPO リスケア マネジメント
執行役員 原敬徳氏

企業活動に多大な影響を与える昨今のリスクは枚挙にいとまがない。例えば地震や台風、水害といった自然災害から、為替や株価の急激な変動、政情不安といった外部環境のリスクが挙げられる。また、自社の製品・サービスに伴う事件・事故や不祥事、個人情報漏洩、コンプライアンス違反といった内部環境のリスクもある。経営環境の変化も相まって、リスクは多様化している。とはいえ、企業の経営者や従業員は、自社の事業活動を阻害するリスクにはどのようなものがあるのか、そのリスクがどのような影響を与えるのかを平時から認識しておく必要がある。企業が毎年注視しているリスクは有価証券報告書の「4・事業等のリスク」から読み解くことができる。

リスクと対応策、有報に

有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目例

	外部環境	内部環境
従前から選ばれているリスク	マーケット動向 原材料価格の高騰 為替・株価・金利の変動 競合他社との競争 保有資産の価格減少 大規模災害...など	製造物責任・製品品質 研究開発、技術革新 設備投資 主力事業・提携・取引先関係 知的財産保護 減損会計・繰り延べ税金資産...など
	最近新たに選ばれているリスク	政変・テロ・ストライキ サイバー攻撃 天候・気象 退職給付債務...など

(SOMPO リスケア マネジメント 作成)

有価証券報告書から記載が義務付けられた。これまで、企業の多くは、有価証券報告書の「事業等のリスク」で、需要やマーケットの動向、原材料価格の高騰、為替・金利等の急激な変動、製造物責任に係る損害、保有資産の価値減少、大規模な自然災害の発生などをリスクとして挙げてきた。ここ数年は、経営環境の変化に伴い、M&A(合併・買収)、海外での事業活動、情報漏洩・システムトラブル、コンプライアンス、内部統制の不備といったリスクも新たに加わった。最近では、自社の事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを積極的に開示するとともに、具体的な対応策も併せて記載する企業が増えてきた。戦略的にリスクをコントロールしていることを、社外に対してアピールする目的もある。

経営環境やビジネスモデルが多様化・複雑化するにつれ、企業を取り巻くリスクも常に変化している。また、それぞれのリスク要因が複雑に絡み合い、想定以上の影響を及ぼすこともある。そのためにも、事業活動を阻害する可能性のあるリスクを評価し、組織的かつ戦略的にコントロールすることは、企業が持続的に成長するための必要不可欠な取り組みとなっている。